

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の明細、増減額及びその残高

特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
緊急支援金	9,985,190	4,541,191	3,951,104	10,575,277
災害時派遣積立金	607,001	1,393,000	0	2,000,001
事務所移転準備積立資産	1,600,000	1,600,000	0	3,200,000
合計	12,192,191	7,534,191	3,951,104	15,775,278

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
緊急支援金	10,575,277	10,575,277	0	-
災害時派遣積立金	2,000,001	2,000,001	0	-
事務所移転準備積立資産	3,200,000	0	3,200,000	-
合計	15,775,278	12,575,278	3,200,000	-

4 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,290,428	771,923	1,518,505
ソフトウェア	1,464,700	376,397	1,088,303
商標権	891,000	96,525	794,475
合 計	4,646,128	1,244,845	3,401,283

5 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
緊急支援金	公益財団法人 日本財団	9,985,190	4,541,191	3,951,104	10,575,277	特定資産
災害時派遣積立金(預保納付金)	公益財団法人 日本財団	607,001	1,393,000	0	2,000,001	特定資産
助成金1(預保納付金)	公益財団法人 日本財団	0	10,330,000	10,330,000	0	
助成金2(預保納付金)	公益財団法人 日本財団	3,088,000	26,610,000	25,674,000	4,024,000	未払金
助成金3(預保納付金)	公益財団法人 日本財団	5,401,000	49,759,000	44,548,000	10,612,000	未払金
助成金4(預保納付金)	公益財団法人 日本財団	0	28,370,000	16,463,000	11,907,000	未払金
合 計		19,081,191	121,003,191	100,966,104	39,118,278	

6 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	△ 3,951,104

附属明細書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。